

アクセス・ジャパン、帰国後の就職支援

ベトナム実習生 日系企業に紹介



人材派遣のアクセス・ジャパングループ(福岡県筑後市、野田高広社長)は、日本で技能実習生として働いた経験があるベトナム人を、ベトナムに送出した日系企業に派遣するサービスを今夏にも始める。現地で優秀な人材を確保したい日系企業と、現地企業より高待遇が見込める日系企業に就職したいベトナム人をマッチングする。2019年度に300人の派遣を目指す。

年度内に300人目標

ベトナム人技能実習生の帰国後の日系企業への就職を支援する(4月、福岡県筑後市の本社)

ベトナムに現地法人、アクセス・ジャパンベトナム(ホーチミン市)をこのほど設立した。日本語を話せる現地スタッフを雇用し、日本で技能実習を受けた経験があるベトナム人に日系企業への就職をアドバイスするほか、ベトナムに帰国を予定している技能実習生や留学生に帰国の6カ月前からベトナムで人材を募集している日系企業を紹介する。技能実習生の帰国後の就職を仲介するビジネスは珍しいという。7月ごろにもベトナム人の派遣を始め、事業が軌道に乗ればカンボジアなどでも同様のサービスの提供を検討する。

ベトナムに帰国した元技能実習生の中には、今年新たに日本で受け入れが始まった「特定技能」の保有者として再来日を希望する人もいるため、アクセス・ジャパンベトナムを通じて特定技能者として日本での再就職支援も狙う。

技能実習生は母国に帰国後、高い給与や待遇の企業に就職できない傾向がある。日系企業に就職が決まれば、ビザの期限満了後に日本で失職するといった問題を減らせる

とみている。

ベトナムには約1700社の日系企業が輸出している(日本貿易振興機構調べ、17年末時点)。17年の日系企業のベトナムでの投資額は15年に比べて4.8倍の87億ドル(約9600億円)に増えており、今後も拡大が見込まれる。

ただ製造業の現場では技能教育など人材育成にコストや時間がかかるほか、採用後に定着しないことが課題となっている。日本で日本語会話能力や技能を身につけた実

習生を採用できれば、即戦力として活躍が期待できる。

アクセス・ジャパングループは01年設立。人材派遣や紹介のほか、業務

請負や水泳教室・スポーツジムの運営、不動産、飲食店など幅広く展開。18年3月期の売上高は約250億円だった。(完) 菅野 寛